

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年5月20日

計画の名称	1 守口市における安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備							
計画の期間	平成23年度～平成27年度(5年間)	交付対象	守口市					
計画の目標	○公営住宅等長寿命化計画を策定し、計画に基づく施策の推進を図るとともに、市営住宅の耐震化を促進する。 ○地震災害に備え、耐震診断の実施を支援することにより、建物所有者の自発的な耐震化への取組を促し、安心・安全な住まいづくりを推進する。 ○密集住宅市街地地区における主要生活道路の拡幅整備などを行なうことにより、安全・安心な市街地の更新を目指す。							
計画の成果目標(定量的指標)	①耐震化された市営住宅棟数の割合を53%(H23)から90%(H27)へ向上 ②密集市街地における不燃化領域率を31%(H23)から35%(H27)へ向上							
定量的指標の定義及び算定式	$\text{耐震化された市営住宅棟数の割合} = \frac{\text{耐震化された市営住宅棟数}}{\text{市営住宅全棟数}} \times 100$ $\text{不燃化領域率} = \frac{\text{一定規模以上の道路や公園等の空地面積} + \text{耐火建築物等の不燃化面積}}{\text{市街地の不燃領域率}} \times 100$							
	定量的指標の現況値及び目標値			備考				
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)					
①市内における耐震化された市営住宅棟数の割合(解体予定・建替え予定建築物を除く) (耐震化された市営住宅棟数の割合)	53%	-	90%					
②地区内における一定規模以上の道路や公園等の空地面積、耐火建築物等の不燃化面積から算定。 (市街地の不燃領域率)	31%	-	35%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	146百万円	A	146百万円	B	C	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・ホームページ及び窓口で事後評価の公表を行う	平成28年5月
	公表の方法
	ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	地域住宅計画	一般	守口市	直接	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	守口市営住宅長寿命化計画の策定	守口市						6	
A1-2	地域住宅計画	一般	守口市	直接	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	佐太第一団地の耐震診断、実施設計、耐震改修工事	守口市						124	
小計(A1.基幹事業)											130					
A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
A2-1	住環境整備	一般	守口市	直接	-	-	住宅市街地総合整備事業(大日・八雲東町地区)	測量・鑑定(延長22.16m・面積39.46㎡)	守口市						2	
A2-2	住環境整備	一般	守口市	直接	-	-	住宅市街地総合整備事業(大日・八雲東町地区)	用地取得(延長22.16m・面積39.46㎡)	守口市						6	
A2-3	住環境整備	一般	守口市	直接	-	-	住宅市街地総合整備事業(大日・八雲東町地区)	木造賃貸住宅建替(面積483.10㎡)	守口市						5	
A2-4	住環境整備	一般	守口市	直接	-	-	住宅市街地総合整備事業(大日・八雲東町地区)	橋梁予備設計業務(延長10m)	守口市						3	
小計(A2.基幹事業)											16					
合計											146					

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。																
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>・守口市営住宅長寿命化計画の策定により、耐震補強など市営住宅の維持管理が計画的かつ効果的に実施される。</li> <li>・佐太第一団地の耐震改修工事により、市営住宅の安全性が向上した。</li> <li>・大日・八雲東町地区において主要生活道路の拡幅や木造賃貸住宅建替等により、不燃化面積が拡大し安全性が向上した。</li> </ul>												
II 定量的指標の達成状況				指標①(耐震化された市営住宅棟数の割合)	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・守口市耐震改修促進計画(平成20年3月)で市有建築物の耐震化の目標を平成27年度までに9割(努力目標)としていることから本計画の最終目標値を90%と設定したが、災害時に重要な機能を果たす建築物や学校等の耐震化を優先的に実施してきたため市営住宅は達成できていない。</li> </ul>								
					最終実績値	76%										
				指標②(密集市街地における不燃化領域率)	最終目標値	35%	目標値と実績値に差が出た要因									
					最終実績値	37%										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																
3. 特記事項(今後の方針等)																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、市営住宅の耐震化率や密集住宅市街地地区における不燃化領域率の向上を図り、市民の安全・安心な暮らしを支える生活環境を整備していく。</li> </ul>																

(参考様式3)

(参考図面)

